2020年7月6日(月) 日本海新聞

日々往来

福永 憲高

○○の日

季節的にちょっと早い気もするが、7月4日は鳥取県特産の梨の日だ（7＝な、4＝し）。いろいろな「○○の日」があるが、統計の日（10月18日）はあまり知られていない。統計への関心と理解を深め、統計調査に対する協力を頂けるようにと定められている。このPRのための標語が先日発表になった。特選作品は「統計調査　一人一人の協力ありがとう」だ。

新型コロナ感染症拡大の影響から、6月の企業短期経済観測調査（短観）で企業の景況感を示す業況判断指数（全産業・全規模）がマイナス31、5月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は前年同月比マイナス0・2%、完全失業率は2・9%となった―。ここに出てくる「業況判断指数」「物価」「失業率」は経済分野の代表的な統計だが、いずれも多くの企業や個人の方々の協力がないと作成できないものばかりだ。

統計は一見、単なる数字に過ぎないが、さまざまな施策の企画や立案、評価のための基礎となり、的確な意思決定を行っていく上で極めて重要だ。

終戦後、吉田茂首相はGHQのマッカーサー元帥に「450万トンの食糧を緊急輸入しないと国民が餓死してしまう」と訴えたが、結局わずかしか輸入できなかった。それでも餓死者は出なかった。マッカーサーが「餓死者は出なかったではないか。日本の統計はいいかげんだ」と言うと、吉田は「当然でしょう。もし日本の統計が正確だったらあんなむちゃな戦争はしません」と切り返したという。全く笑えないジョークだが、統計がいいかげんだと大変なことになってしまう。

アジアのとある国では新型コロナウイルス感染症の感染者数はゼロだそうだ。この統計をみて「この国の感染症対策を見習おう」という声は聞かない。そのお隣の大国では「景気が落ち込んだ時、財政部（財務省）や人民銀行（中央銀行）よりも国家統計局が頼りになる」というジョークもあると聞く。

たかが数字、されど数字。統計の重要性は強調してもしすぎることはない。

（日本銀行鳥取事務所長）